

証券コード 4471

株主の みなさまへ

第94期 中間期

平成29年4月1日～平成29年9月30日



CONTENTS

株主のみなさまへ／財務ハイライト／

TOP INTERVIEW 1-2

セグメント別 営業の概況 3-4

TOPICS 5-6

CSR通信 7

財務諸表 8

会社概要／株式の概況 9-10





株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配をたまわり、厚くお礼申しあげます。当社第94期中間期(第2四半期累計期間：平成29年4月1日～平成29年9月30日)の連結業績の概要をここにご報告申しあげます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申しあげます。

平成29年11月

代表取締役社長

西村 孝夫

社 是 企業を通じて
よりよい社会を建設しよう

T O P I N T E R V I E W

Q 当中間期の事業環境について教えてください。

A 当中間期におけるわが国経済は、堅調な設備投資に加え個人消費の持ち直しや輸出の増加により、緩やかな回復基調が続いています。また、堅調な米国経済に加え欧州経済にも回復の動きがみられ、中国経済の減速に歯止めがかかる等、わが国を取り巻く環境は概ね順調に推移しました。

化学業界におきましては、為替相場は円安で安定しつつあるものの、下落傾向にあった原料価格は上昇に転じてきており、事業環境は徐々に厳しさを増しつつあります。

Q 当中間期の業績について教えてください。

A このような環境下における当中間期の売上高は、販売量の増加や原料価格上昇に伴う販売価格の改定などにより、780億7千5百万円(前年同期比8.4%増)となりました。利益面では、販売量は増加したものの原料価格上

昇に伴う売買スプレッド縮小等により営業利益は58億8千万円(前年同期比21.9%減)、経常利益は69億3千万円(前年同期比7.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億8千万円(前年同期比7.3%減)となりました。

Q 当中間期の配当金について教えてください。

A 当社は、連結配当性向30%以上を目途に、安定配当を実施することを配当の基本方針としております。中間配当金につきましては、本年6月に実施いたしました期末配当金と同じく、1株当たり55円とさせていただきます。

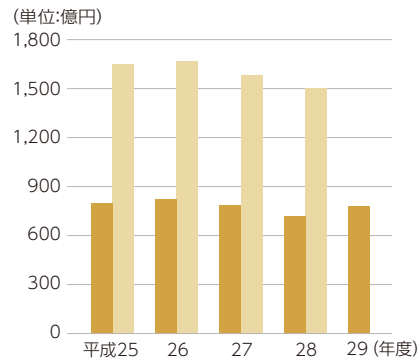
Q 最後に株主のみなさまへ一言お願いします。

A あらゆる局面において、急速な変化を続けている経営環境ではありますが、社会のニーズを的確にとらえ、引き続き価値ある製品の創出に努めてまいります。株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申しあげます。

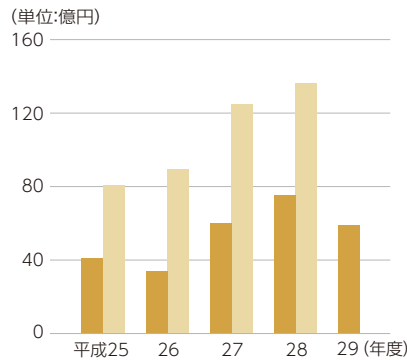
財務ハイライト(連結)

■ 中間期 ■ 通期

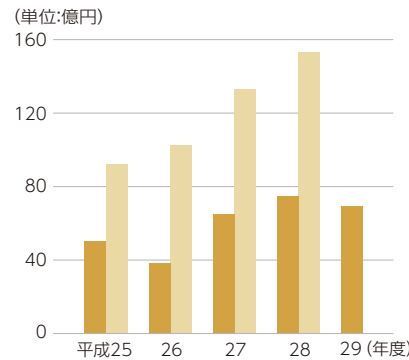
売上高の推移



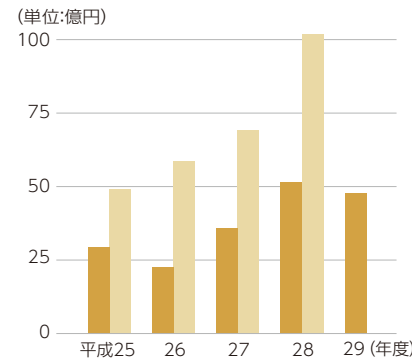
営業利益の推移



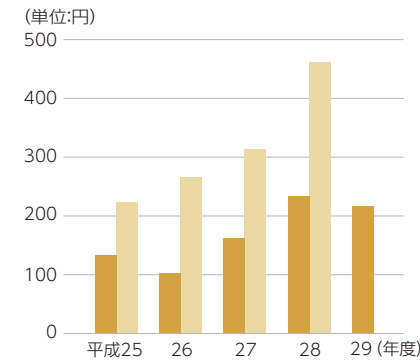
経常利益の推移



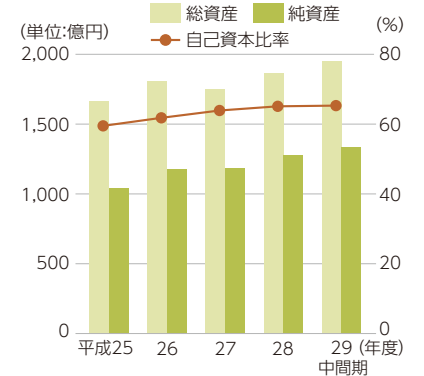
親会社株主に帰属する当期純利益の推移



※1株当たり当期純利益の推移



総資産・純資産・自己資本比率の推移



※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成25年度の期首に株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

セグメント別 営業の概況

生活・健康産業関連分野

生活産業関連分野は、ヘアケア製品用界面活性剤が好調に推移したものの、液体洗濯洗剤用界面活性剤の需要が一部製品において減少したため、売り上げは横ばいとなりました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂の海外需要が伸びたこと及び新製品の拡販効果が奏功し売り上げは大幅に増加しましたが、原料価格の上昇に伴い

■売上高 **292億6千6百万円**
(前年同期比12.3%増)

■営業利益 **6億8千5百万円**
(前年同期比73.1%減)

売買スプレッドが縮小したため大幅な減益となりました。



紙おむつに

〈主な製品〉

- 洗剤・洗浄剤用界面活性剤
- ヘアケア製品用界面活性剤
- 高吸水性樹脂
- 医薬品原料

石油・輸送機産業関連分野

石油・輸送機産業関連分野は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズで高機能製品の拡販が大幅に進んだことに加え、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料が好調に推移し、また、潤滑油添加剤が国内外ともに拡販が進んだため、売り上げ、利益ともに大幅に増加しました。



自動車の内装材に

〈主な製品〉

- 自動車内装表皮材用ウレタンビーズ
- ポリウレタンフォーム用原料
- 潤滑油添加剤

■売上高 **197億7百万円**
(前年同期比13.2%増)

■営業利益 **13億6千万円**
(前年同期比68.4%増)

プラスチック・繊維産業関連分野

プラスチック産業関連分野は、永久帯電防止剤が海外を中心に売り上げを大幅に伸ばしたことに加え、ゴム・プラスチック用活性剤の需要が堅調に推移したため、好調に推移しました。

繊維産業関連分野は、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂が低調、ガラス繊維用薬剤は横ばいで推移しましたが、炭素繊維用薬剤が海外を中心に大幅に売

■売上高 **109億5千万円**
(前年同期比3.4%増)

■営業利益 **19億1千8百万円**
(前年同期比8.6%減)

プラスチック・繊維産業
関連分野

14.0%

情報・電気電子産業
関連分野

12.3%

環境・住設産業
関連分野他

11.0%

石油・輸送機産業
関連分野

25.2%

セグメント別
売上高
比率

り上げを伸ばしたことにより、売り上げは横ばいとなりました。



電子部品の搬送材料に

〈主な製品〉

- 永久帯電防止剤
- 樹脂改質剤
- 炭素繊維用薬剤
- 顔料分散剤
- 塗料用樹脂
- ガラス繊維用薬剤

情報・電気電子産業関連分野

情報産業関連分野は、粉砕トナー用バインダーの需要は堅調に推移しましたが、重合トナー用ポリエステルビーズの新製品の増産立ち上げ遅れ等により、売り上げ、利益ともに減少しました。

電気電子産業関連分野は、UV・EB硬化樹脂及び電子材料用粘着剤等の需要が堅調であったため、好調に推移しました。

■売上高 **95億7千3百万円**
(前年同期比4.0%減)

■営業利益 **13億6千3百万円**
(前年同期比11.3%減)



液晶画面に

〈主な製品〉

- 重合トナー中間体
- トナーバインダー
- アルミ電解コンデンサ用電解液
- 電子部品製造工程用薬剤

環境・住設産業関連分野他

環境産業関連分野は、高分子凝集剤の市況が引き続き低迷しましたが、その原料であるカチオンモノマーの需要が好調に推移したため、売り上げを伸ばしました。

住設産業関連分野は、セメント用薬剤が土木・建築工事向け材料が好調、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の国内向けも堅調で

■売上高 **85億7千6百万円**
(前年同期比7.2%増)

■営業利益 **5億5千3百万円**
(前年同期比3.3%増)

あったため、売り上げは好調に推移しました。



ソファに

〈主な製品〉

- 廃水処理用高分子凝集剤
- 家具・断熱材用ポリウレタン原料
- 建築シーラント用原料

新型リチウムイオン電池の要素技術に目途

当社は、大学等との共同研究を行っている電気容量の高い新型リチウムイオン電池に関するいくつかの要素技術について、商業化に向け応用できる見込みを得ました。



衣浦試作プラント

リチウムイオン電池は、一般的に小型化・軽量化できるという特長があります。携帯電話などの小型デバイスからビルなどの大型設備向け定置用電源まで、幅広い用途で使われており、今後も市場拡大が見込まれます。

一方で、近年のエネルギー需要拡大に伴い、さらなる大電力を貯蔵できるリチウムイオン電池の開発が望まれています。

新技術では、リチウムイオン電池の高電気容量化が期待できることから、お客様のニーズに合わせたコンパクトなリチウムイオン電池システムを提供することも可能となります。

今後は、定置用電源や各種民生用途等を見据えて、これらの要素技術の応用展開を図るとともに、電池ビジネスへの参入も視野に入れていきます。

自動車内装用ウレタン系表皮材料が米国のEVに採用

ダッシュボードなどの自動車内装表皮として使用されるウレタンビーズ『メルテックス』が、海外での積極的な拡販活動の結果、米国自動車メーカーの電気自動車(以下 EV)に採用されました。

当社は、2000年に日本で初めてスラッシュ成形用ウレタン系表皮材料である『メルテックス』を開発しました。『メルテックス』シリーズは、ウレタン素材の特長を生かし、柔らかく触感の良い表皮や、高い意匠性を得ることができま

用されてきました。

この度、内装表皮の薄膜化による自動車の軽量化や、部材成形時の金型低温化による省エネなどが評価され、『メルテックス』シリーズとしては初めてEVへの採用となりました。今後も、国内外におけるEVを含めた多くの自動車への採用拡大を目指します。



表皮見本とインパネ模型

タイでのポリオール製造・販売に関する合弁契約に調印

当社は本年8月、タイ最大の石油化学メーカーであるPTT Global Chemical Public Company Ltd.及び豊田通商株式会社と、ポリウレタンの原料であるポリオールの製造・販売に関する合弁契約に調印しました。

合弁会社GC Polyols Co., Ltd.(以下 GCポリオール(本社:バンコク))は、タイ・ラヨーン県に製造拠点を持つポリオールの製造・販売会社です。生産能力は、ポリオールの主原料であるPPG(ポリプロピレングリコール)が13万トン、PPGプレミックスが2万トンです。2017年9月に工場建設を開始し、2020年からの商業運転を予定しています。

GCポリオールは、PTTグループから原料及びユーティリティの供給を受け、当社が有する製造ノウハウと豊田通商株式会社が有する物流販売網を組み合わせることにより、

高付加価値製品群を提供できる総合ポリウレタン原料メーカーとして、アジア地区での顧客ニーズに応えていきます。



合弁会社設立に関する調印式

優良な「子育てサポート企業」として「プラチナくるみん」の認定を取得



当社は8月1日付で京都労働局より「プラチナくるみん」の認定を受けました。2017年4月の「プラチナくるみん」の認定基準厳格化後、京都府内では初の認定となります。

「プラチナくるみん」は、「子育てサポート企業」として厚生労働省より「くるみん」の認

定を受けた企業のうち、より高い水準の取り組みを行った企業が受けられるものです。当社は、2007年に京都府で初めて「くるみん」の認定を受けており、これまで仕事と育児の両立支援、男性の育休取得推進、長時間労働を是正するための働き方の見直し、女性の継続就業と出産後のキャリア形成支援などに取り組んできました。

今後も、従業員が仕事と育児を両立し豊かな生活を実現できるように、多様な働き方で活躍できる働きがいのある職場環境づくりに取り組んでいきます。

鹿島工場で化学部の生徒が工場見学

本年8月、東京の私立中学・高等学校化学部の生徒41名を対象に当社鹿島工場の見学会を実施しました。工場の概要説明やプラント見学に加え、当社製品を用いた化学実験(高吸水性樹脂による吸水、高分子凝集剤を使った味噌汁の濾過等)を実施しました。普段見ることでできない工場内の設備や、身近なものを使った化学実験について、多くの質問が飛び交い、好評の見学会となりました。

これからも当社では、子どもたちに化学の楽しさを伝える活動を続けていきます。



寄付活動

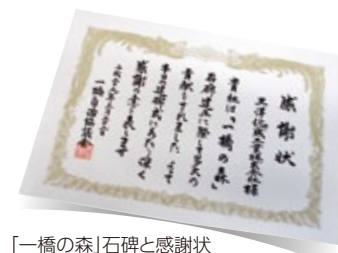
当社では、科学技術、芸術、環境、教育、福祉等の幅広い分野に継続的に寄付を行っております。

京都地区では、「一橋の森」石碑建立を支援しました。「一橋の森」は本社近隣の東山泉小中学校のグラウンドの一角にあり、かつて本社近くに架かっていた「一の橋」が移設され、周りに池や植栽が配されています。石碑の建立は、「一橋」という名を残したいという地元の方の強い思いから企画されました。当社の寄付に対し、地元自

治協議会から感謝状もいただきました。

また、海外においては、中国の現地子会社である三大雅精細化学品(南通)有限公司が2008年度から継続して地元の学校に寄付を行っており、今年は昨年に続き体操服を寄贈しました。

これからも、国内外で地域社会に貢献できるよう、寄付をはじめとする活動を継続していきます。



「一橋の森」石碑と感謝状



中国での寄付活動

財務諸表

第2四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期末 (平成29年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成29年9月30日現在)	増減金額
資産の部			
流動資産	85,334	87,372	2,038
固定資産	101,529	107,926	6,396
有形固定資産	63,530	67,281	3,751
無形固定資産	2,788	2,687	△101
投資その他の資産	35,210	37,957	2,747
資産合計	186,863	195,299	8,435

負債の部			
流動負債	44,464	46,908	2,443
固定負債	14,747	14,450	△297
負債合計	59,212	61,358	2,145
純資産の部			
株主資本	108,197	111,761	3,563
その他の包括利益累計額	13,405	15,833	2,427
非支配株主持分	6,047	6,345	298
純資産合計	127,651	133,940	6,289
負債及び純資産合計	186,863	195,299	8,435

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

連結貸借対照表について

現金及び預金が減少したものの、期末日休日の影響等による受取手形及び売掛金の増加、建設仮勘定の増加、時価評価による投資有価証券の増加等により、資産合計は前期末比84億3千5百万円増の1,952億9千9百万円となりました。

期末日休日の影響等による買掛金の増加等により負債合計については前期末比21億4千5百万円増の613億5千8百万円となりました。利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加等により、純資産合計については前期末比62億8千9百万円増の1,339億4千万円となりました。

連結損益計算書について

販売量の増加や原料価格上昇に伴う販売価格の改定等により前年同期比で増収となりましたが、売買スプレッドの縮小等により前年同期比で減益となりました。

第2四半期(累計)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	増減金額
売上高	72,035	78,075	6,040
売上総利益	18,267	16,834	△1,433
営業利益	7,524	5,880	△1,644
経常利益	7,466	6,930	△535
税金等調整前第2四半期純利益	7,156	6,526	△630
第2四半期純利益	5,589	4,959	△629
親会社株主に帰属する第2四半期純利益	5,155	4,780	△374

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

第2四半期(累計)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,070	6,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,625	△7,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	279	△4,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,137	99
現金及び現金同等物の増加額	1,587	△5,961
現金及び現金同等物の期首残高	19,323	23,138
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	△607	—
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	20,302	17,177

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書について

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益や減価償却費等により、62億6千6百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出等により、75億2千4百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済、配当金の支払による支出等により、48億3百万円の資金の減少となりました。

会社概要／株式の概況

概 況 (平成29年9月30日現在)

創 立：昭和24年11月1日
資 本 金：13,051,179,427円
従業員数：1,304名(連結2,062名)
関係会社：国内9社、海外15社

株式総数及び株主数 (平成29年9月30日現在)

発行可能株式総数：51,591,200株
発行済株式総数：23,534,752株
株 主 数：5,122名

大 株 主 (平成29年9月30日現在)

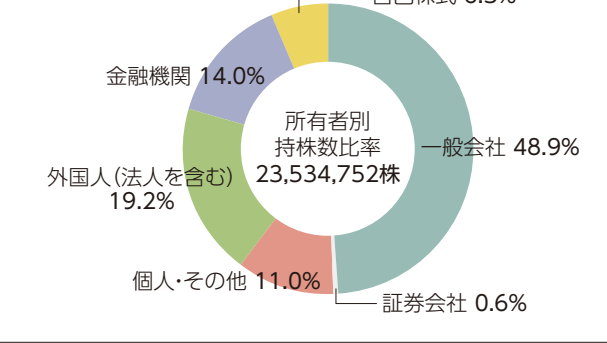
株 主 名	株式数(千株)	持株比率(%)
豊田通商株式会社	4,286	19.4
東レ株式会社	3,826	17.4
株式会社日本触媒	1,105	5.0
JXTGホールディングス株式会社	1,061	4.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	897	4.1
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	732	3.3
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SSD00	695	3.2
三洋化成従業員持株会	481	2.2
GOVERNMENT OF NORWAY	405	1.8
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	365	1.7

(注) 1.上記のほか、自己株式1,487千株があります。
2.持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

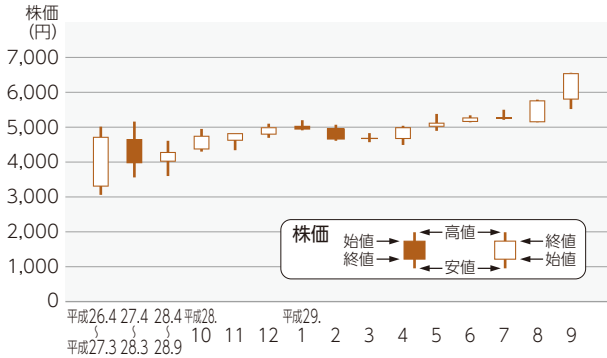
事 業 所 (平成29年9月30日現在)

本社(京都市東山区)
東京支社(東京都中央区)、大阪支社(大阪市中央区)
営業所：東京、大阪、名古屋、北陸(富山市)、
中国(広島市)、西日本(福岡市)
研究所：本社、桂(京都市)
工 場：名古屋(愛知県東海市)、衣浦(愛知県半田市)、
鹿島(茨城県神栖市)、京都

株主構成 (平成29年9月30日現在)



株価の推移



(注) 1.当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合しております。
これに伴い、平成26年4月1日に株式併合を実施したと仮定して株価の推移を表示しております。
2.株価は東京証券取引所によるものです。

役 員 (平成29年9月30日現在)

取締役 取締役会議長 (社外) 上野 観
代表取締役社長 兼 執行役員社長 安藤 孝夫
取締役 兼 常務執行役員 鳴瀧 英也
取締役 兼 常務執行役員 前田 浩平
取締役 兼 常務執行役員 樋口 章憲
取締役 兼 執行役員 太田 篤志
取締役 兼 執行役員 下南 裕之
取締役 兼 執行役員 山本 真也
取締役 (社外) 相京 重信
監査役 (社外・常勤) 大志万 俊夫
監査役 (常勤) 小寺 昭芳
監査役 (社外) 清水 順三
監査役 (社外) 佐藤 宏之

常務執行役員 鶴田 博之 サンプロコ株式会社代表取締役社長
執行役員 武田 栄明 生産技術本部長
執行役員 木村 昌史 生活・繊維本部長
執行役員 田中 敬次 SDPグローバル株式会社取締役
執行役員 徳本 祐一 経営企画室副室長
執行役員 岡田 英治 画像材料事業本部長
執行役員 北村 充也 購買本部長
執行役員 福井 正弘 事業研究第二本部長兼桂研究所長
執行役員 藤井 雄一 生産本部長
執行役員 須崎 裕之 国際事業推進本部長

(注) 取締役 上野 観氏、相京 重信氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

三洋化成工業Webサイトのご案内 <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>

最新トピックスをはじめ製品情報やIRに関する情報を公開しておりますので、是非ご覧ください。



当社が応援する
女子プロゴルファー
セキ・ユウティン選手の
特設サイトを設けています。
是非ご覧ください!

三洋化成工業

検索

QRコードからも当社ホームページがご覧いただけます。



株 主 メ モ

事業年度 / 毎年4月1日から翌年3月31日まで

期末配当基準日 / 3月31日

中間配当基準日 / 9月30日

定時株主総会 / 毎年6月

株主名簿管理人 / 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(電話照会先 郵便物送付先)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び
全国各支店で行っております。

公 告 掲 載 / 当社ホームページ
<https://www.sanyo-chemical.co.jp/>
上場証券取引所 / 東京証券取引所市場第一部(コード番号 4471)

住所変更、配当金の受取方法の指定、 単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様が口座を開設されている証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

配当金計算書について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましては、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

三洋化成工業株式会社

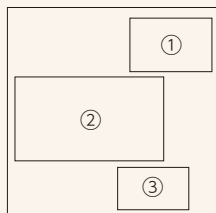
本社

〒605-0995 京都市東山区一橋野本町11-1 TEL:075-541-0255(総務ダイヤルイン)

ホームページアドレス <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>



レスポンスブルック®
当社は環境と安全の確保を経営の
優先的重要課題にしています。



〈表紙の写真について〉

- ①輪橋 [京を歩けば No.337「下鴨神社」]
- ②糺の森 [京を歩けば No.337「下鴨神社」]
- ③蓮華寺 [京を歩けば No.336「上高野」]

当社ホームページでは、多彩な執筆陣が京都のさまざまな一面について語る「京を歩けば」を掲載しています。